

## 通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド ～ 足元の基準価額の下落について ～

エマージング・ボンド・ファンド 追加型投信／海外／債券 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

- 円コース(毎月分配型)
- 豪ドルコース(毎月分配型)
- ニュージーランドドルコース(毎月分配型)
- ブラジルリアルコース(毎月分配型)
- 南アフリカランドコース(毎月分配型)
- トルコリラコース(毎月分配型)
- 中国元コース(毎月分配型)

エマージング・ボンド・ファンド 追加型投信／国内／債券 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

- マネープールファンド

日頃より『通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

5月に入り、ギリシャの政治情勢の混乱やスペインの金融不安から生じたリスク回避的な動きから、外国為替市場では円が買われ、新興国(エマージング諸国)や資源国の通貨は大きく下落しました。エマージング債券の価格は比較的底堅く推移しているものの、当ファンドの新興国(エマージング諸国)・資源国通貨で為替ヘッジを行う各コースは、対象通貨の下落の影響により、基準価額が下落しています。

### <各コース(マネープールファンドを除く)の基準価額と騰落率>

#### <各コース(マネープールファンドを除く)の基準価額と騰落率>

コース名	基準価額	騰落率
	05/21現在	04/27比
円コース(毎月分配型)	10,377 円	-1.9%
豪ドルコース(毎月分配型)	9,631 円	-8.0%
ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	9,806 円	-9.9%
ブラジルリアルコース(毎月分配型)	7,270 円	-8.7%
南アフリカランドコース(毎月分配型)	7,820 円	-9.4%
トルコリラコース(毎月分配型)	6,963 円	-6.7%
中国元コース(毎月分配型)	9,643 円	-3.9%

#### <ご参考>債券指数と為替の騰落率(注)

	騰落率
	05/18との比較 04/26比
エマージング債券	-1.7%
豪ドル/円	-6.7%
NZドル/円	-8.6%
ブラジルリアル/円	-7.7%
南アランド/円	-8.3%
トルコリラ/円	-5.5%
中国元/円	-2.2%

出所: Bloomberg

(注)当ファンドの基準価額は、主に投資している外国籍投信の前日の基準価格に基づき算出しているため、株価指数・為替は基準価額の前日の終値(為替はMSCIが発表するレート)を比較して騰落率を算出しています。株価指数・為替の騰落率は当ファンドの要因分析ではありません。※エマージング債券: J.P.モルガン・EMBI・グローバル・ダイバーシファイド。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※ファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに表示、算出。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

1/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

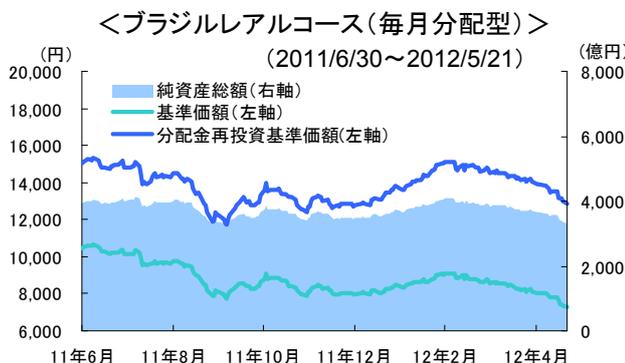
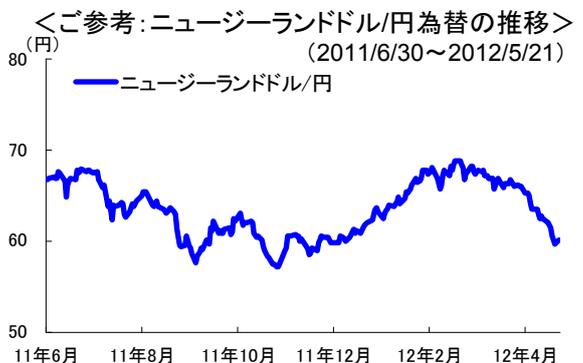
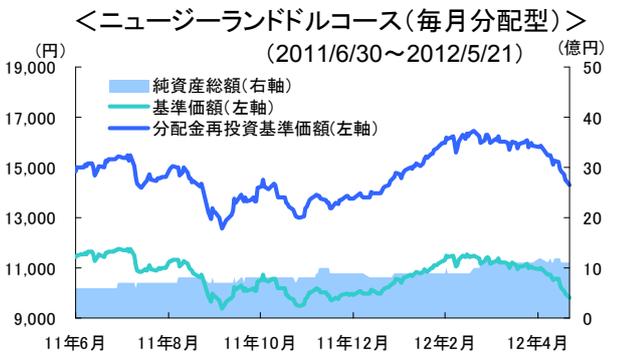
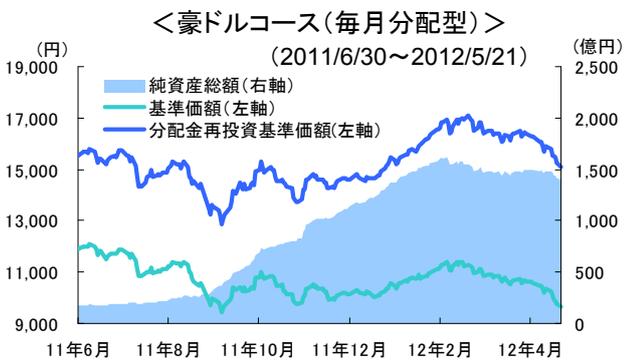
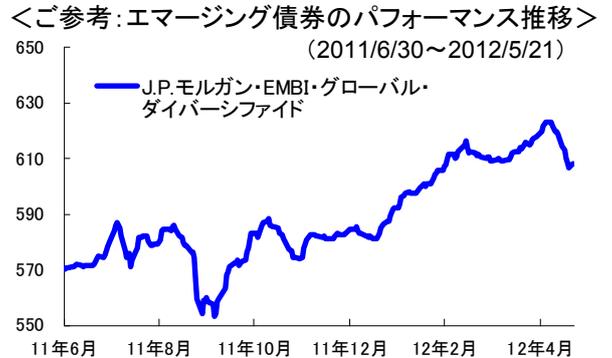
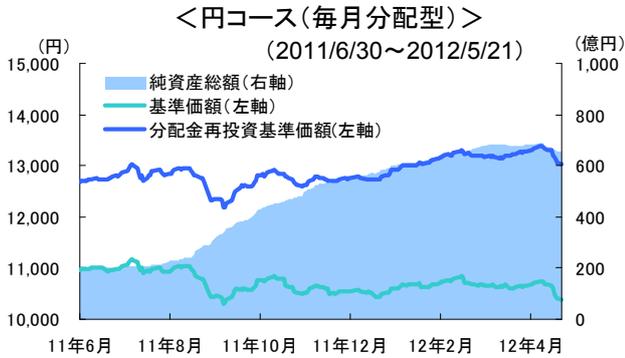


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

### <各コース(マネープールファンドを除く)の基準価額・純資産総額の推移>



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものです。※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

債券指数・為替の出所: Bloomberg

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### <各コース(マネー・プールファンドを除く)の基準価額・純資産総額の推移>

<南アフリカランドコース(毎月分配型)>  
(2011/6/30~2012/5/21)

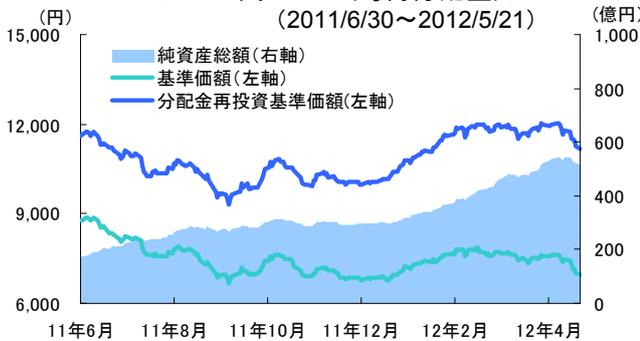


<ご参考:南アフリカランド/円為替の推移>

(2011/6/30~2012/5/21)



<トルコリラコース(毎月分配型)>  
(2011/6/30~2012/5/21)



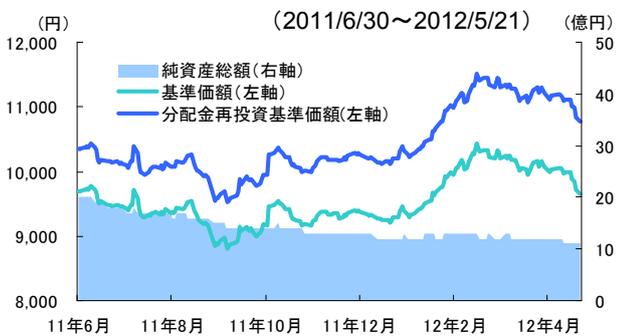
<ご参考:トルコリラ/円為替の推移>

(2011/6/30~2012/5/21)



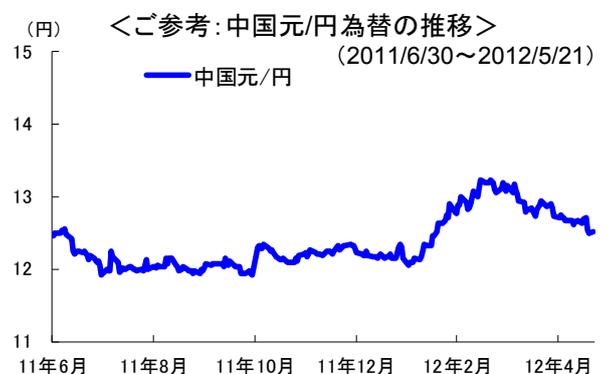
<中国元コース(毎月分配型)>

(2011/6/30~2012/5/21)



<ご参考:中国元/円為替の推移>

(2011/6/30~2012/5/21)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものです。※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

債券指数・為替の出所: Bloomberg

**<エマージング債券市場>****【市場の状況】**

4月には、米ドル建て債券への資金流入が続き、エマージング債券市場は上昇しましたが、5月は国ごとにまちまちの状況となっています。ブラジルでは金融緩和期待の高まりから債券価格が上昇している一方、反政権のデモが相次いでいるロシアの債券価格は軟調に推移しています。市場でリスク回避の流れが強まる中、5月のエマージング債券価格は小幅下落にとどまっており、比較的底堅く推移しています。

**【今後の運用方針】**

国債、社債とも、相対的に良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)および需給にエマージング債券市場は下支えられていると見ています。また、エマージング諸国は相対的に財政状況も良好で、状況に応じて多様な政策手段をとることが可能であることから、高い経済成長が期待できます。当ファンドでは、エマージング債券のうち、現地通貨建て債券に投資妙味があると見て、中南米及びアジア地域の債券を選好しています。加えて、社債も投資価値が高いと見ています。

**<新興国(エマージング諸国)・資源国通貨>**

5月に入り、ギリシャのユーロ離脱やスペインの金融不安が懸念される中でのリスク回避的な動きを受け、新興国(エマージング諸国)・資源国の通貨は大きく下落しています。特に豪ドル、ニュージーランドドル、ブラジルレアル、南アフリカランドは各通貨ごとの要因も重なったことで対円での下げが大きくなり、各コースの基準価額下落の主因となっています。

**【豪ドル】**

オーストラリアでは5月1日に政策金利が0.5%引き下げられ、さらに今後の追加利下げ観測の高まりから、豪ドルは軟調に推移しています。市場では大幅な利下げが織り込まれていますが、当社は大幅な利下げを要するほどオーストラリア経済は減速しないと予測しています。先進国の中では依然として高金利であることや最上位格付けを有することが豪ドルの下支え要因となると考えています。

**【ニュージーランドドル】**

ニュージーランドドルは豪ドルの動きに追随したこともあり、5月には軟調に推移しました。2010年、2011年の大震災の後、ニュージーランドの景気は比較的順調に推移していることもあり、ニュージーランドドル高基調に転じることが期待されます。

**【ブラジルレアル】**

ブラジルでは4月18日に政策金利が0.75%引き下げられ、9.00%とされましたが、追加の金融緩和観測がブラジルレアル下落の要因となっています。利下げ観測がブラジルレアルの上値を重くすると考えられるものの、金利が高く、資源国でもあるブラジルには今後も資金が集まりやすいと考えられ、ブラジルレアルは堅調に推移すると見ています。

**【南アフリカランド】**

リスク回避的な動きは商品価格にも影響を与え、資源国通貨である南アフリカランドは資源価格下落の影響を受けました。しかし相対的な金利の高さや資源を有する優位性は変わらないと考えており、南アフリカランドが堅調に推移することが期待されます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### <当ファンドが投資している「グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」の資産内容>

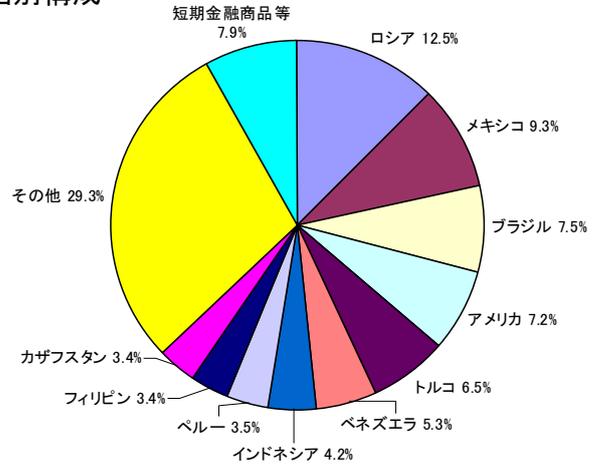
#### ■資産特性

デュレーション	6.3年
平均格付け	BBB
直接利回り	5.5%
最終利回り	4.8%

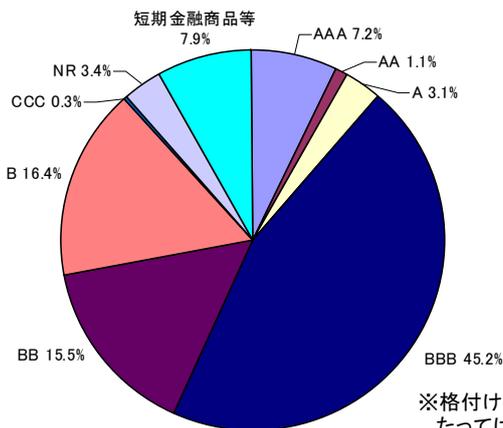
※ファンドの最終利回り及び直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります。  
※デュレーションとは債券価格の変動率を計る尺度で、ポートフォリオ全体のリスク管理にも利用されます。デュレーションが長いほど価格変動リスクが大きくなります。

#### ■国別構成

(2012年4月末現在)

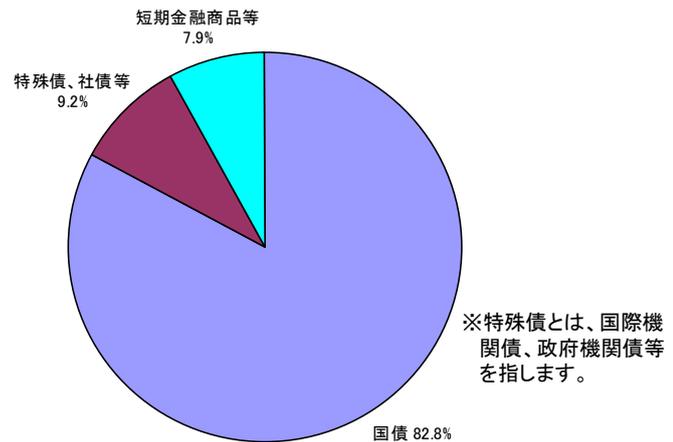


#### ■格付け別構成



※格付け記号の表記に当たっては、S&P社の表記方法で統一し掲載しています。

#### ■債券種別構成



※特殊債とは、国際機関債、政府機関債等を指します。

#### ■組入上位銘柄

<組入銘柄数> 309銘柄

順位	銘柄	国名	種別	格付け	クーポン	償還日	組入比率
1	RUSSIA	ロシア	国債	BBB+	7.500%	2030/3/31	8.2%
2	US TREASURY N/B	アメリカ	国債	AAA	0.250%	2014/9/15	2.6%
3	BRAZIL	ブラジル	国債	BBB	5.875%	2019/1/15	2.4%
4	PHILIPPINES	フィリピン	国債	BB	6.375%	2034/10/23	1.8%
5	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	ブラジル	国債	BBB	7.125%	2037/1/20	1.7%
6	ESKOM HOLDINGS LIMITED	南アフリカ	政府機関債	BBB+	5.750%	2021/1/26	1.7%
7	RUSSIA	ロシア	国債	BBB+	5.000%	2020/4/29	1.7%
8	UNITED MEXICAN STATES	メキシコ	国債	BBB+	5.950%	2019/3/19	1.7%
9	TURKEY	トルコ	国債	BB	7.000%	2019/3/11	1.5%
10	IRAQ, REPUBLIC OF	イラク	国債	NR	5.800%	2028/1/15	1.4%

※格付けは、原則、S&P社、Moody's社の格付けを採用。複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用。格付け記号の表記に当たっては、S&P社の表記方法で統一し掲載しています。

※比率は純資産総額対比。(グラフの比率の合計が100%とならない場合があります。)

※T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド提供データより作成

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### <ファンドの目的>

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]  
信託財産の成長を目指して運用を行います。  
[マネープールファンド]  
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

### <ファンドの特色>

- 当ファンドは以下のファンドで構成されています。
- ・エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)
  - ・エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)
  - ・エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)
  - ・エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)
  - ・エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)
  - ・エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)
  - ・エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)
- ※以下各ファンド(マネープールファンドを除く)といえます
- ・エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド) ※以下マネープールファンドといえます
1. 各ファンド(マネープールファンドを除く)は、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
  2. 為替ヘッジ手法の異なる7つのコースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。
  3. 各ファンド(マネープールファンドを除く)は、毎月の決算時に収益の分配を目指します。
    - ・各ファンド(マネープールファンドを除く)の決算日は毎月16日(休業日の場合は翌営業日)とします。
    - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
    - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。
    - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### <マネープールファンドの特色>

1. マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
    - ・マネープールファンドへの取得申込みは、マネープールファンドを除く通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。
  2. マネープールファンドは、年2回の決算時に収益の分配を目指します。
    - ・マネープールファンドの決算日は毎年1月、7月の16日(休業日の場合は翌営業日)とします。
    - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
    - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
    - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## <投資リスク (くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
  - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
  - 投資信託は預貯金と異なります。
  - 各ファンド(マネープールファンドを除く)の基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■新興国への投資のリスク等があります。
  - マネープールファンドの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク等があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

## <ファンドの費用 (くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]  
購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。  
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。  
[マネープールファンド]  
ありません。  
※マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。  
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額とします。  
[マネープールファンド]  
ありません。
- スwitching手数料 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]  
スイッチング手数料は販売会社により異なります。また、スイッチング時には、信託財産留保額(スイッチングにあたり解約されるコースの基準価額に対して0.1%を乗じて得た額)が差し引かれます。  
※別途、ご換金時と同様の税金がかかります。  
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。  
[マネープールファンド]  
スイッチング手数料はありません。  
※別途、ご換金時と同様の税金がかかります。  
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) [各ファンド(マネープールファンドを除く)]  
信託財産の純資産総額に年率1.554%(税抜1.48%)を乗じて得た額とします。  
※当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が合計0.09%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は年率1.644%(税込)程度です。  
[マネープールファンド]  
信託財産の純資産総額に対して年率0.63%(税抜0.6%)以内の率を乗じて得た額とします。
- その他費用・手数料 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、信託財産の純資産総額に年率0.0063%(税抜0.006%)以内の率を乗じて得た額とします。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

### <お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 ・各ファンド(中国元コースを除く)、マネープールファンド…平成21年7月17日～平成31年7月16日  
・中国元コース…平成22年2月1日～平成31年7月16日
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。  
※マネープールファンドの取得申込みは、各ファンド(マネープールファンドを除く)からスイッチングした場合に限ります。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
[マネープールファンド]  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 各ファンド(マネープールファンドを除く)につき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]  
毎月16日(該当日が休業日の場合は翌営業日)  
[マネープールファンド]  
毎年1月、7月の16日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 [各ファンド(マネープールファンドを除く)]  
年12回の決算時に分配を行います。  
[マネープールファンド]  
年2回の決算時に分配を行います。

### <投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### <収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

8/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### <委託会社およびその他の関係法人>

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

次頁の販売会社一覧をご覧ください。

### <販売会社一覧>

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
スタンダードチャータード銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第604号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(※1)インターネットのみでのお取扱いとなります。

※マネープールファンドの取得申込みは、各ファンド(マネープールファンドを除く)からスイッチングした場合に限ります。

※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

※販売会社によっては、お取扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

(50音順)

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。